

平成29年度
茨城県の財務書類

平成31年3月

茨城県総務部

目 次	頁
I はじめに	1
II 財務書類の概要	1
1 財務書類の種類	
2 財務書類の相関関係	
3 財務書類の会計区分	
III 一般会計等財務書類の概要	3
1 貸借対照表	
(1) 貸借対照表とは	
(2) 貸借対照表の状況	
2 行政コスト計算書	5
(1) 行政コスト計算書とは	
(2) 行政コスト計算書の状況	
3 純資産変動計算書	6
(1) 純資産変動計算書とは	
(2) 純資産変動計算書の状況	
4 資金収支計算書	7
(1) 資金収支計算書とは	
(2) 資金収支計算書の状況	
IV 全体財務書類の概要	8
1 貸借対照表の状況	
2 行政コスト計算書の状況	
3 純資産変動計算書の状況	
4 資金収支計算書の状況	
V 連結財務書類の概要	10
1 貸借対照表の状況	
2 行政コスト計算書の状況	
3 純資産変動計算書の状況	
4 資金収支計算書の状況	
一般会計等財務書類	12
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	
注記	
全体財務書類	21
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	
連結財務書類	25
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	

I はじめに

茨城県では、県民に分かりやすい形で県の財政状況に関する情報を提供するため、平成12年度（平成11年度決算）から財務書類の作成に取り組んでいます。平成21年度（平成20年度決算）からは、「総務省方式改訂モデル」と呼ばれる会計基準により財務書類を作成してきました。

平成29年度（平成28年度決算）からは、国の要請（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月付け総務大臣通知））に基づき、「統一的な基準」と呼ばれる会計基準により取引ごとに複式仕訳を行う財務書類を作成しています。

今後とも、効率的・効果的な行財政運営に資するよう財務書類の充実に努めるとともに、財務書類の分析等を通じ、本県の財政状況に関する情報をより分かりやすい形で提供できるよう取り組んでまいります。

<注>

本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計等が一致しない場合があります。

II 財務書類の概要

1 財務書類の種類

①貸借対照表 (バランスシート)	会計年度末において、県が住民サービスを提供するためにどのような財産(資産)を保有し、その財産(資産)がどのような財源(負債・純資産)で賄われているのかを表示したもの ⇒資産と負債を対比することにより、県の財政状態を把握
②行政コスト計算書	行政サービスにかかった費用(経常行政コスト)と、その直接の対価として得られた手数料等(経常収益)を対比したもの ⇒行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
③純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
④資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	現金が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒実際の資金の流れや残高状況を把握

※ 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、「統一的な基準」に基づき作成する財務書類では、「経常収益」には受益者からの負担金や手数料のみを計上し、税収や補助金等収入は計上しないこととされているため、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上する「経常費用」が「経常収益」を大きく上回ることとなり、「純行政コスト」が生じています。

2 財務書類の相関関係(数値は一般会計等)

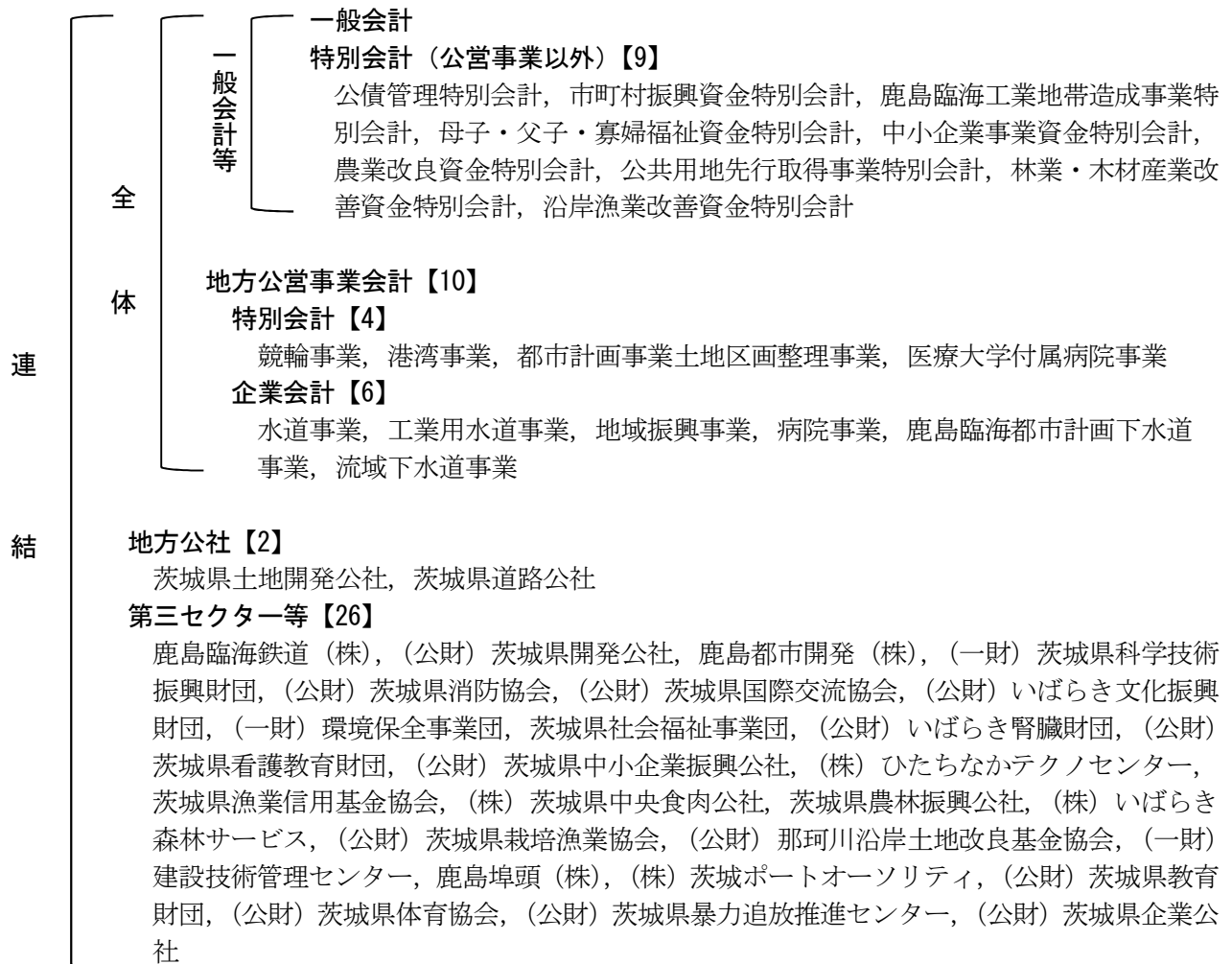
【貸借対照表(BS)】		【行政コスト計算書(PL)】	
資産 2兆7,438億円	負債 2兆5,192億円	費用 8,602億円	収益 410億円
・事業用資産 7,714億円	・固定負債 2兆1,462億円	・経常費用 8,594億円	・経常収益 383億円
・イワ資産 1兆4,268億円	・流動負債 3,730億円	・臨時損失 8億円	・臨時利益 27億円
・その他固定資産 4,326億円			
・流動資産 1,130億円			
(うち現金預金 331億円)	純資産 2,247億円		純行政コスト 8,192億円
【資金収支計算書(CF)】		【純資産変動計算書(NW)】	
前年度末資金残高 261億円	本年度資金収支額 28億円	前年度末純資産残高 2,072億円	本年度純資産変動額 175億円
・業務活動収支 406億円	・投資活動収支 △313億円	・純行政コスト △8,192億円	・財源(税収等・国補) 8,501億円
・財務活動収支 △65億円	年度末資金残高 290億円	・その他 △134億円	年度末純資産残高 2,247億円
年度末歳計外現金残高 42億円	年度末現金預金残高 331億円		

3 財務書類の会計区分

財務書類は「一般会計等」、「全体」及び「連結」の3区分により作成しています。

一般会計等	一般会計及び公営事業以外の特別会計（9会計）を加えた10会計を対象
全体	「一般会計等」に公営事業会計（10会計）を加えた20会計を対象
連結	「全体」に加え、地方公社（2）及び第三セクター等（26）を対象

※ 会計間の相互取引及び債権債務は相殺消去しています。



Ⅲ 一般会計等財務書類の概要

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

会計年度末において、県が住民サービスを提供するためにどのような財産（資産）を保有し、その財産（資産）がどのような財源（負債・純資産）で賄われてきたかを表示したものです。

「負債」とは、地方債などの借入金で、将来支払が必要な債務であり、将来世代の負担となるものです。一方、資産と負債の差額である「純資産」は、税金や国からの補助金等であり、将来の支払負担を生じないものです。

「資産」と「負債」を対比することにより、将来世代の負担状況や財政状況の安定性を把握することができます。

借方	貸方
資産 ・道路・学校などの公共資産 ・現金預金や貸付金などの債権	負債⇒将来支払が必要な債務 (将来世代の負担分) ・地方債など
	純資産⇒資産と負債の差額であり、将来の支払負担を生じないもの (これまでの世代による負担分)

(2) 貸借対照表の状況

(単位:億円)

科目名	H29	H28	増減
【資産の部】	27,438	27,569	△ 131
固定資産	26,309	26,434	△ 125
有形固定資産	22,136	22,287	△ 151
事業用資産	7,714	7,945	△ 231
インフラ資産	14,268	14,184	84
物品	153	158	△ 5
無形固定資産	4	6	△ 2
投資その他の資産	4,169	4,142	27
投資及び出資金	1,547	1,562	△ 15
投資損失引当金	△ 71	△ 81	10
長期延滞債権	340	349	△ 9
長期貸付金	1,550	1,645	△ 95
基金	1,062	927	135
徴収不能引当金	△ 258	△ 259	1
流動資産	1,130	1,135	△ 5
現金預金	331	303	28
未収金	21	23	△ 2
短期貸付金	116	149	△ 33
基金	664	661	3
徴収不能引当金	△ 2	-	△ 2

科目名	H29	H28	増減
【負債の部】	25,192	25,497	△ 305
固定負債	21,462	22,626	△ 1,164
地方債	18,794	19,718	△ 924
長期未払金	6	10	△ 4
退職手当引当金	2,655	2,889	△ 234
損失補償等引当金	6	9	△ 3
流動負債	3,730	2,871	859
1年内償還予定地方債	3,496	2,637	859
未払金	-	3	△ 3
賞与等引当金	192	189	3
預り金	42	42	0
【純資産の部】	2,247	2,072	175
【負債・純資産合計】	27,438	27,569	△ 131

【ポイント】

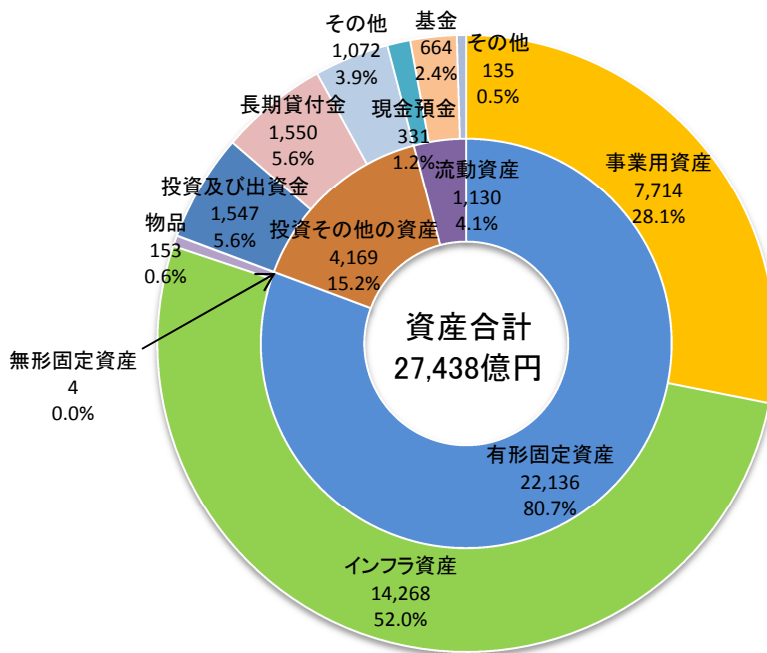
- ・平成29年度における資産合計は、2兆7,438億円、負債合計は2兆5,192億円、純資産は2,247億円となっています。
- ・資産の内訳は、事業用資産7,714億円、インフラ資産1兆4,268億円、投資その他の資産4,169億円、流動資産1,130億円等となっています。
- ・負債の内訳は、固定負債2兆1,462億円、流動負債3,730億円となっており、その内、県債残高は2兆2,290億円となっています。

<前年度からの主な増減>

- ・資産：131億円減少（減価償却による有形固定資産の減等）
- ・負債：305億円減少（退職手当引下げ等による退職手当引当金の減、地方債償還による残高の減等）

【資産の構成】

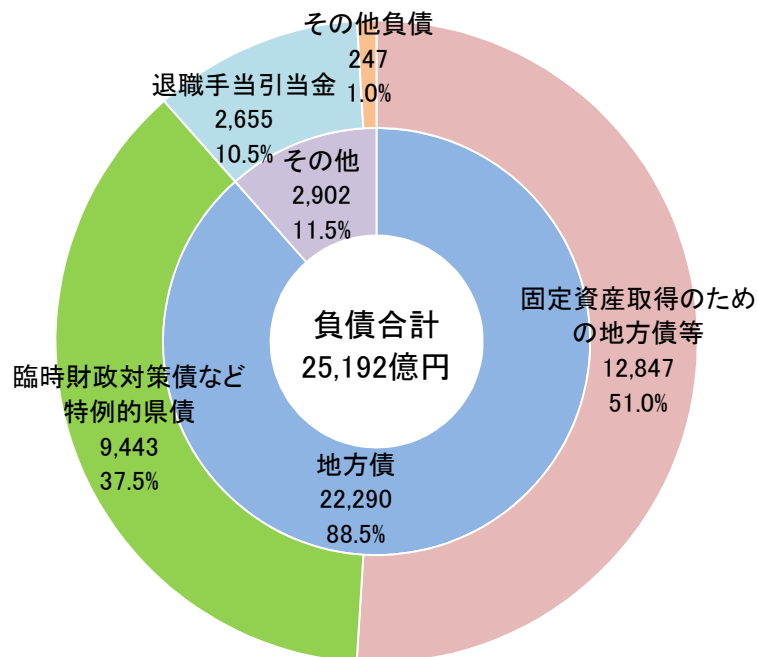
(単位: 億円)



有形固定資産は2兆2,136億円となっており、公共施設や庁舎などの「事業用資産」が7,714億円、道路や港湾などの「インフラ資産」が1兆4,268億円、公用車などの「物品」が153億円となっています。

【負債の構成】

(単位: 億円)



地方債の内、臨時財政対策債などの特例的県債が9,443億円となっており、このうち臨時財政対策債の償還金については、全額が交付税措置されることとなっています。県債残高の概ね5割程度は交付税措置が予定されています。

【県民一人当たり資産・負債】

平成30年1月1日現在の本県の人口は2,951,087人であることから、県民一人当たりの資産総額は930千円、負債総額は854千円となっています。

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、当該年度の資産形成に結びつかない行政サービスに要したコスト（経費）と、行政サービスの提供により得られた収益（使用料や手数料等）を表示したものです。なお、減価償却費や退職手当引当金繰入金等の非現金コストも計上されています。

(2) 行政コスト計算書の状況

(単位:億円)

科目名	H29	H28	増減
経常費用(A)	8,594	8,680	△ 86
業務費用	4,899	4,990	△ 91
人件費	3,032	3,139	△ 107
物件費等	1,618	1,572	46
物件費	623	611	12
維持補修費	485	470	15
減価償却費	508	491	17
その他の業務費用	249	278	△ 29
移転費用	3,694	3,690	4
補助金等	3,508	3,505	3
その他	186	185	1

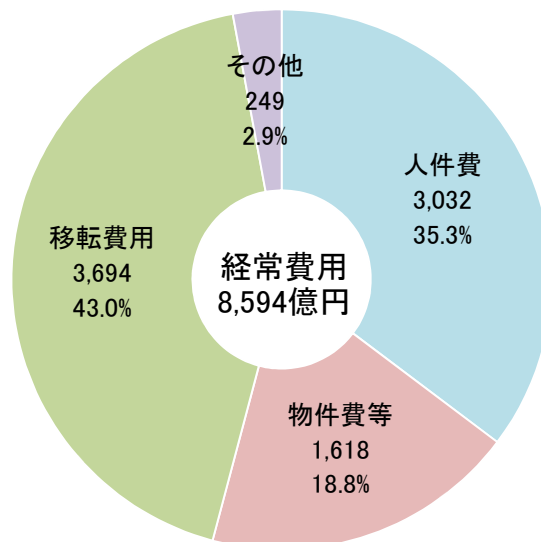
科目名	H29	H28	増減
経常収益(B)	383	382	1
使用料及び手数料	202	188	14
その他	181	193	△ 12
純経常行政コスト(A-B)(C)	8,211	8,299	△ 88
臨時損失(D)	8	5	3
臨時利益(E)	27	37	△ 10
純行政コスト(C+D-E)	8,192	8,267	△ 75

【ポイント】

- ・平成 29 年度の行政コスト計算書は、経常費用が 8,594 億円、経常収益が 383 億円、差引である純経常行政コストが 8,211 億円となっています。
 - ・臨時損益を含めた純行政コストは 8,192 億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。
- <前年度からの主な増減>
- ・純行政コスト：75 億円減少（退職手当引下げ等による退職手当引当金繰入金の減等）

【経常費用の構成】

(単位：億円)



経常費用は、人件費が 3,032 億円、減価償却費や維持補修費等の物件費等が 1,618 億円、市町村等への補助金や直轄事業負担金等の移転費用が 3,694 億円、県債の支払利息等のその他が 249 億円となっています。

【県民一人当たり純行政コスト】

県民一人当たりの経常費用は、291 千円、経常収益は 13 千円、純行政コストは 278 千円となっています。

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産が当該年度にどのように変動したのかを表示したもので、純資産の減少要因である純行政コスト、増加要因である税金や国庫補助金等の財源、その他の変動要因を計上しています。

(2) 純資産変動計算書の状況

(単位:億円)

科目名	H29
前年度末純資産残高(A)	2,072
純行政コスト(△)	△ 8,192
財源	8,501
税金等	7,201
国県等補助金	1,300
本年度差額	309
資産評価差額	△ 62
無償所管換等	△ 72
本年度純資産変動額(B)	175
本年度末純資産残高(A+B)	2,247

【ポイント】

- ・平成 29 年度末の純資産は、地方税等の一般財源や補助金等収入が上回ったこと等により、前年度末から 175 億円増の 2,247 億円となっています。
- ・純資産の変動を項目別にみると、純行政コスト 8,192 億円に対し、財源については税金等が 7,201 億円、国県等補助金が 1,300 億円となっており、その他の資産評価差額等による変動が△134 億円となっています。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

「キャッシュフロー計算書」と呼ばれるもので、現金が1年間でどのように変動したのかを表示したものであり、実際の資金の流れや資金の調達状況を把握することができます。

(2) 資金収支計算書の状況

(単位:億円)

科目名	H29
業務活動収支(A)	406
業務支出	8,310
業務費用支出	4,615
人件費支出	3,263
物件費等支出	1,187
その他	165
移転費用支出	3,695
補助金等	3,509
その他	186
業務収入	8,716
税収等収入	7,205
国県等補助金収入	1,129
使用料及び手数料収入	202
その他	181
臨時支出	-
臨時収入	-

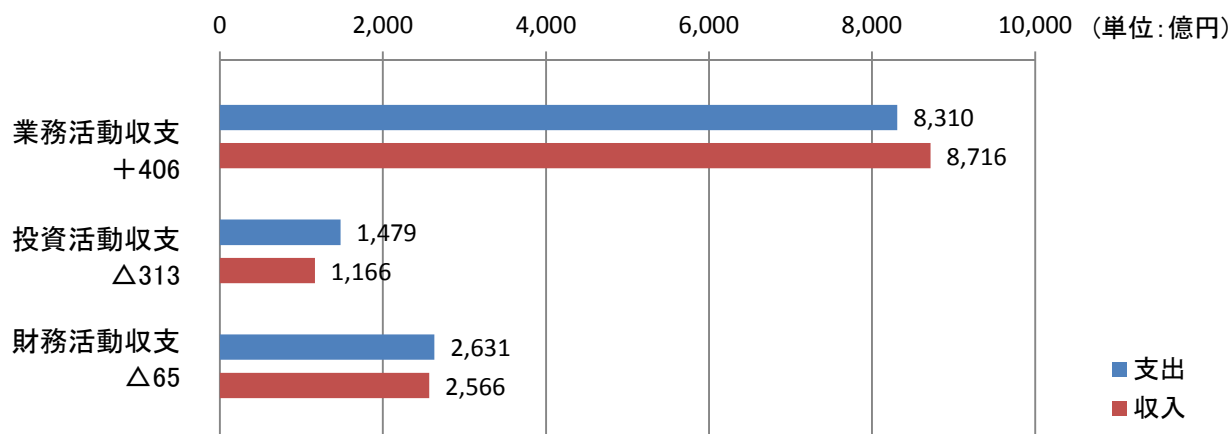
科目名	H29
投資活動収支(B)	△ 313
投資活動支出	1,479
公共施設等整備費支出	497
基金積立金支出	387
貸付金支出	590
その他	5
投資活動収入	1,166
国県等補助金収入	171
基金取崩収入	249
貸付金元金回収収入	721
その他	26
財務活動収支(C)	△ 65
財務活動支出	2,631
地方債償還支出	2,631
財務活動収入	2,566
地方債発行収入	2,566

本年度資金収支額(A+B+C)(D)	28
前年度末資金残高(E)	261
本年度末資金残高(D+E)(F)	290
本年度末歳計外現金残高(G)	42
本年度末現金預金残高(F+G)	331

【ポイント】

- ・平成29年度末の資金残高は290億円となっています。
- ・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が406億円、投資活動収支が△313億円、財務活動収支が△65億円となっており、業務活動収支による増が投資活動収支及び財務活動収支による減を上回ったことにより、前年度末から28億円の増となっています。
- ・歳計外現金も含めた平成29年度末の現金預金残高は、331億円となっています。

【資金収支の内訳】



IV 全体財務書類の概要

全体財務書類は、「一般会計等」に公営事業等10会計（競輪事業、港湾事業、都市計画事業土地区画整理事業、医療大学付属病院事業、水道事業、工業用水道事業、地域振興事業、病院事業、鹿島臨海都市計画下水道事業、流域下水道事業）を対象に加えたもので、県のすべての会計を合計したものです。

1 貸借対照表の状況

(単位:億円)

科目名	H29	H28	増減	科目名	H29	H28	増減
【資産の部】	34,860	34,845	15	【負債の部】	31,169	31,774	△ 605
固定資産	32,923	32,808	115	固定負債	27,085	28,183	△ 1,098
有形固定資産	28,548	28,496	52	地方債	21,647	22,191	△ 544
事業用資産	8,349	8,449	△ 100	その他	5,437	5,992	△ 555
インフラ資産	19,973	19,833	140	流動負債	4,085	3,591	494
物品	227	214	13	1年内償還予定地方債	3,616	3,130	486
無形固定資産	1,187	1,228	△ 41	その他	469	461	8
投資その他の資産	3,188	3,084	104	【純資産の部】	3,691	3,071	620
流動資産	1,938	2,037	△ 99	【負債・純資産合計】	34,860	34,845	15

【ポイント】

- ・平成29年度における資産合計は、3兆4,860億円、負債合計は3兆1,169億円、純資産は3,691億円となっています。
- ・資産の内訳は、事業用資産8,349億円、インフラ資産1兆9,973億円、投資その他の資産3,188億円、流動資産1,938億円等となっています。
- ・負債の内訳は、固定負債2兆7,085億円、流動負債4,085億円となっており、その内、県債残高は2兆5,263億円となっています。

2 行政コスト計算書の状況

(単位:億円)

科目名	H29	H28	増減	科目名	H29	H28	増減
経常費用(A)	9,425	9,618	△ 193	経常収益(B)	1,323	1,484	△ 161
業務費用	5,793	5,948	△ 155	使用料及び手数料	918	976	△ 58
人件費	3,191	3,298	△ 107	その他	405	508	△ 103
物件費等	2,116	2,105	11	純経常行政コスト(A-B)(C)	8,102	8,134	△ 32
その他の業務費用	486	545	△ 59				
移転費用	3,632	3,670	△ 38	臨時損失(D)	13	7	6
補助金等	3,472	3,520	△ 48	臨時利益(E)	112	385	△ 273
その他	159	151	8	純行政コスト(C+D-E)	8,002	7,756	246

【ポイント】

- ・平成29年度の行政コスト計算書は、経常費用が9,425億円、経常収益が1,323億円、差引である純経常行政コストが8,102億円となっています。
- ・臨時損益を含めた純行政コストは8,002億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。

3 純資産変動計算書の状況

(単位:億円)

科目名	H29
前年度末純資産残高 (A)	3,071
本年度純資産変動額 (B)	620
純行政コスト(△)	△ 8,002
財源	8,683
税収等	7,370
国県等補助金	1,313
その他	△ 61
本年度末純資産残高 (A+B)	3,691

【ポイント】

- ・平成 29 年度末の純資産は、地方税等の一般財源や補助金等収入が上回ったこと等により、前年度末から 620 億円増の 3,691 億円となっています。
- ・純資産の変動を項目別にみると、純行政コスト 8,002 億円に対し、財源について税収等が 7,370 億円、国県等補助金が 1,313 億円、その他の資産評価差額等による変動が△61 億円となっています。

4 資金収支計算書の状況

(単位:億円)

科目名	H29
業務活動収支(A)	874
業務支出	8,849
業務費用支出	5,216
移転費用支出	3,633
業務収入	9,721
税収等収入	7,250
国県等補助金収入	1,139
使用料及び手数料収入	927
その他	405
臨時支出	5
臨時収入	7
投資活動収支(B)	△ 607
投資活動支出	1,906
投資活動収入	1,299
財務活動収支(C)	△ 302
財務活動支出	3,194
財務活動収入	2,892
本年度資金収支額(A+B+C)(D)	△ 35
前年度末資金残高(E)	855
本年度末資金残高(D+E)(F)	821
本年度末歳計外現金残高(G)	42
本年度末現金預金残高(F+G)	862

【ポイント】

- ・平成 29 年度末の資金残高は 821 億円となっています。
- ・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が 874 億円、投資活動収支が△607 億円、財務活動収支が△302 億円となっており、業務活動収支による増が投資活動収支及び財務活動収支による減を下回ったことにより、前年度末から 35 億円の減となっています。
- ・歳計外現金も含めた平成 29 年度末の現金預金残高は、862 億円となっています。

V 連結財務書類の概要

連結財務書類は、全体会計に加え、以下の28法人を連結対象として作成しています。

地方公社（2法人）：茨城県土地開発公社，茨城県道路公社

第三セクター（26法人）：鹿島臨海鉄道（株），（公財）茨城県開発公社，鹿島都市開発（株），（一財）茨城県科学技術振興財団，（公財）茨城県消防協会，（公財）茨城県国際交流協会，（公財）いばらき文化振興財団，（一財）環境保全事業団，茨城県社会福祉事業団，（公財）いばらき腎臓財団，（公財）茨城県看護教育財団，（公財）茨城県中小企業振興公社，（株）ひたちなかテクノセンター，茨城県漁業信用基金協会，（株）茨城県中央食肉公社，茨城県農林振興公社，（株）いばらき森林サービス，（公財）茨城県栽培漁業協会，（公財）那珂川沿岸土地改良基金協会，（一財）建設技術管理センター，鹿島埠頭（株），（株）茨城ポートオーソリティ，（公財）茨城県教育財団，（公財）茨城県体育協会，（公財）茨城県暴力追放推進センター，（公財）茨城県企業公社

1 貸借対照表の状況

（単位：億円）

科目名	H29	H28	増減	科目名	H29	H28	増減
【資産の部】	35,785	35,744	41	【負債の部】	31,608	32,218	△ 610
固定資産	33,553	33,421	132	固定負債	27,415	28,503	△ 1,088
有形固定資産	29,239	29,194	45	地方債等	21,721	22,269	△ 548
事業用資産	9,023	9,130	△ 107	その他	5,694	6,234	△ 540
インフラ資産	19,973	19,833	140	流動負債	4,193	3,715	478
物品	243	231	12	1年内償還予定地方債等	3,622	3,138	484
無形固定資産	1,189	1,230	△ 41	その他	571	577	△ 6
投資その他の資産	3,125	2,996	129	【純資産の部】	4,177	3,526	651
流動資産	2,232	2,324	△ 92	【負債・純資産合計】	35,785	35,744	41

【ポイント】

- ・平成29年度における資産合計は、3兆5,785億円、負債合計は3兆1,608億円、純資産は4,177億円となっています。
- ・資産の内訳は、事業用資産9,023億円、インフラ資産1兆9,973億円、投資その他の資産3,125億円、流動資産2,232億円等となっています。
- ・負債の内訳は、固定負債2兆7,415億円、流動負債4,193億円となっており、その内、地方債等残高は2兆5,343億円となっています。

2 行政コスト計算書の状況

（単位：億円）

科目名	H29	H28	増減	科目名	H29	H28	増減
経常費用(A)	9,745	10,011	△ 266	経常収益(B)	1,690	1,886	△ 196
業務費用	6,181	6,379	△ 198	使用料及び手数料	926	985	△ 59
人件費	3,293	3,400	△ 107	その他	763	901	△ 138
物件費等	2,300	2,331	△ 31	純経常行政コスト(A-B)(C)	8,056	8,125	△ 69
その他の業務費用	588	647	△ 59				
移転費用	3,564	3,632	△ 68	臨時損失(D)	17	11	6
補助金等	3,405	3,481	△ 76	臨時利益(E)	116	388	△ 272
その他	160	151	9	純行政コスト(C+D-E)	7,957	7,747	210

【ポイント】

- ・平成29年度の行政コスト計算書は、経常費用が9,745億円、経常収益が1,690億円、差引である純経常行政コストが8,056億円となっています。
- ・臨時損益を含めた純行政コストは7,957億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。

3 純資産変動計算書の状況

(単位:億円)

科目名	H29
前年度末純資産残高(A)	3,526
本年度純資産変動額(B)	651
純行政コスト(△)	△ 7,957
財源	8,664
税金等	7,374
国県等補助金	1,290
その他	△ 56
本年度末純資産残高(A+B)	4,177

【ポイント】

- ・平成29年度末の純資産は、地方税等の一般財源や補助金等収入が上回ったこと等により、前年度末から651億円増の4,177億円となっています。
- ・純資産の変動を項目別にみると、純行政コスト7,957億円に対し、財源については税金等が8,664億円、国県等補助金は1,290億円となっており、その他の資産評価差額等による変動が△56億円となっています。

4 資金収支計算書の状況

(単位:億円)

科目名	H29
業務活動収支(A)	899
業務支出	8,982
業務費用支出	5,417
移転費用支出	3,565
業務収入	9,878
税金等収入	7,251
国県等補助金収入	1,112
使用料及び手数料収入	927
その他	587
臨時支出	5
臨時収入	8
投資活動収支(B)	△ 641
投資活動支出	1,920
投資活動収入	1,279
財務活動収支(C)	△ 308
財務活動支出	3,235
財務活動収入	2,927
本年度資金収支額(A+B+C)(D)	△ 50
前年度末資金残高(E)	1,024
本年度末資金残高(D+E)(F)	975
本年度末歳計外現金残高(G)	42
本年度末現金預金残高(F+G)	1,016

【ポイント】

- ・平成29年度末の資金残高は975億円となっています。
- ・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が899億円、投資活動収支が△641億円、財務活動収支が△308億円となっており、業務活動収支による増が投資活動収支及び財務活動収支による減を下回ったことにより、前年度末から50億円の減となっています。
- ・歳計外現金も含めた平成29年度末の現金預金残高は、1,016億円となっています。

貸借対照表(一般会計等)

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,630,869	固定負債	2,146,195
有形固定資産	2,213,583	地方債	1,879,433
事業用資産	771,432	長期未払金	627
土地	372,114	退職手当引当金	265,494
立木竹	17	損失補償等引当金	643
建物	604,248	その他	-
建物減価償却累計額	△ 252,406	流動負債	372,981
工作物	180,012	1年内償還予定地方債	349,633
工作物減価償却累計額	△ 135,528	未払金	-
船舶	1,751	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,749	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	19,179
航空機	978	預り金	4,169
航空機減価償却累計額	△ 978	その他	-
その他	14	負債合計	2,519,177
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,960	固定資産等形成分	2,708,808
インフラ資産	1,426,807	余剰分(不足分)	△ 2,484,154
土地	465,235		
建物	480		
建物減価償却累計額	△ 234		
工作物	1,804,453		
工作物減価償却累計額	△ 924,383		
その他	1,310		
その他減価償却累計額	△ 193		
建設仮勘定	80,139		
物品	48,605		
物品減価償却累計額	△ 33,261		
無形固定資産	389		
ソフトウェア	384		
その他	6		
投資その他の資産	416,897		
投資及び出資金	154,691		
有価証券	-		
出資金	154,691		
その他	-		
投資損失引当金	△ 7,140		
長期延滞債権	33,979		
長期貸付金	154,964		
基金	106,244		
減債基金	46,648		
その他	59,596		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 25,841		
流動資産	112,961		
現金預金	33,123		
未収金	2,148		
短期貸付金	11,589		
基金	66,350		
財政調整基金	19,146		
減債基金	47,203		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 249	純資産合計	224,654
資産合計	2,743,830	負債及び純資産合計	2,743,830

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	859,380
業務費用	489,944
人件費	303,235
職員給与費	270,639
賞与等引当金繰入額	19,179
退職手当引当金繰入額	6,883
その他	6,534
物件費等	161,818
物件費	62,334
維持補修費	48,481
減価償却費	50,821
その他	182
その他の業務費用	24,891
支払利息	16,398
徴収不能引当金繰入額	729
その他	7,763
移転費用	369,436
補助金等	350,796
社会保障給付	12,048
他会計への繰出金	3,156
その他	3,435
経常収益	38,319
使用料及び手数料	20,180
その他	18,139
純経常行政コスト	821,060
臨時損失	840
災害復旧事業費	-
資産除売却損	697
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	143
臨時利益	2,707
資産売却益	776
その他	1,931
純行政コスト	819,193

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	207,221	2,724,345	△ 2,517,124
純行政コスト(△)	△ 819,193		△ 819,193
財源	850,115		850,115
税金等	720,133		720,133
国県等補助金	129,982		129,982
本年度差額	30,922		30,922
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,047	2,047
有形固定資産等の増加		56,627	△ 56,627
有形固定資産等の減少		△ 60,296	60,296
貸付金・基金等の増加		102,240	△ 102,240
貸付金・基金等の減少		△ 100,618	100,618
資産評価差額	△ 6,217	△ 6,217	
無償所管換等	△ 7,273	△ 7,273	
その他	-	0	0
本年度純資産変動額	17,433	△ 15,537	32,969
本年度末純資産残高	224,654	2,708,808	△ 2,484,154

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	831,028
業務費用支出	461,520
人件費支出	326,344
物件費等支出	118,660
支払利息支出	16,398
その他の支出	119
移転費用支出	369,508
補助金等支出	350,890
社会保障給付支出	12,048
他会計への繰出支出	3,135
その他の支出	3,435
業務収入	871,632
税収等収入	720,470
国県等補助金収入	112,864
使用料及び手数料収入	20,172
その他の収入	18,125
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	40,604
【投資活動収支】	
投資活動支出	147,912
公共施設等整備費支出	49,679
基金積立金支出	38,698
投資及び出資金支出	528
貸付金支出	59,007
その他の支出	-
投資活動収入	116,632
国県等補助金収入	17,117
基金取崩収入	24,855
貸付金元金回収収入	72,053
資産売却収入	2,607
その他の収入	-
投資活動収支	△ 31,279
【財務活動収支】	
財務活動支出	263,064
地方債償還支出	263,064
その他の支出	-
財務活動収入	256,567
地方債発行収入	256,567
その他の収入	-
財務活動収支	△ 6,497
本年度資金収支額	2,828
前年度末資金残高	26,126
本年度末資金残高	28,954
前年度末歳計外現金残高	4,154
本年度歳計外現金増減額	15
本年度末歳計外現金残高	4,169
本年度末現金預金残高	33,123

注記(一般会計等)

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当ありません。

② 満期保有目的以外の有価証券……………該当ありません。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が 30% 以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、耐用年数は減価償却資産の耐用年数等に関する省令の耐用年数表に基づいており、主なものは以下のとおりです。

建 物 6 年～60 年(建物附属設備含む)

工作物 3 年～80 年

物 品 2 年～15 年

② 無形固定資産……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(公金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円(美術品含む)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

Ⅲ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅳ 偶発債務

(1) 保障債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

履行すべき額が確定していない損失補償債務等の額は 11,762 百万円であり、うち貸借対照表に計上した額は 643 百万円です。

(2) 係争中の訴訟等

平成 29 年度末時点において、係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは 9 件あり、請求額の合計は 1,100 百万円です。

Ⅴ 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公債管理特別会計

市町村振興資金特別会計

鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計

母子・父子・寡婦福祉資金特別会計

中小企業事業資金特別会計

農業改良資金特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

林業・木材産業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	10.2%
将来負担比率	213.3%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額……31,630 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額……18,402 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1,199,957 百万円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	637,229 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	94,694 百万円
将来負担額	2,641,787 百万円
充当可能基金額	145,152 百万円
特定財源見込額	113,974 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	1,225,111 百万円
- ③ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は貸借対照表の資産には、計上していません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支……25,723 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	1,113,376 百万円	1,088,932 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額等	131,456 百万円	153,072 百万円
資金収支計算書	1,244,832 百万円	1,242,004 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支決算書は、一部の特別会計(9 会計)の分だけ相違します。

また、資金収支計算書は前年度からの繰越金歳入を含まないため、当該金額分についても相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	40,604 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	17,117 百万円
減価償却費	△50,821 百万円
賞与等引当金(増減額)	△249 百万円
退職手当引当金(増減額)	23,358 百万円
徴収不能引当金(増減額)	△160 百万円
投資損失引当金(増減額)	979 百万円
損失補償等引当金(増減額)	273 百万円
資産売却益(損)	79 百万円
未収債権の減少等	△259 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>30,922 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれません。

なお、本年度に一時借入金は発生していません。

一時借入金の限度額は 150,000 百万円です。

貸借対照表(全体)

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,292,250	固定負債	2,708,452
有形固定資産	2,854,783	地方債	2,164,705
事業用資産	834,855	長期未払金	1,948
土地	383,252	退職手当引当金	268,699
立木竹	17	損失補償等引当金	643
建物	644,889	その他	272,458
建物減価償却累計額	△ 272,275	流動負債	408,481
工作物	185,120	1年内償還予定地方債	361,608
工作物減価償却累計額	△ 139,640	未払金	11,087
船舶	1,751	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,749	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	20,060
航空機	978	預り金	4,264
航空機減価償却累計額	△ 978	その他	11,462
その他	14	負債合計	3,116,933
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	33,475	固定資産等形成分	3,370,131
インフラ資産	1,997,267	余剰分(不足分)	△ 3,001,050
土地	490,798	他団体出資等分	-
建物	77,161		
建物減価償却累計額	△ 39,247		
工作物	2,323,235		
工作物減価償却累計額	△ 1,170,269		
その他	300,666		
その他減価償却累計額	△ 217,172		
建設仮勘定	232,094		
物品	69,810		
物品減価償却累計額	△ 47,148		
無形固定資産	118,691		
ソフトウェア	384		
その他	118,307		
投資その他の資産	318,776		
投資及び出資金	62,448		
有価証券	-		
出資金	62,448		
その他	-		
長期延滞債権	33,979		
長期貸付金	133,647		
基金	114,264		
減債基金	46,648		
その他	67,616		
その他	279		
徴収不能引当金	△ 25,841		
流動資産	193,764		
現金預金	86,248		
未収金	12,273		
短期貸付金	11,531		
基金	66,350		
財政調整基金	19,146		
減債基金	47,203		
棚卸資産	2,263		
その他	15,500		
徴収不能引当金	△ 400		
繰延資産	-	純資産合計	369,080
資産合計	3,486,014	負債及び純資産合計	3,486,014

行政コスト計算書(全体)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	942,471
業務費用	579,308
人件費	319,098
職員給与費	285,075
賞与等引当金繰入額	19,435
退職手当引当金繰入額	7,082
その他	7,506
物件費等	211,636
物件費	68,474
維持補修費	56,176
減価償却費	76,149
その他	10,837
その他の業務費用	48,574
支払利息	19,062
徴収不能引当金繰入額	739
その他	28,773
移転費用	363,164
補助金等	347,219
社会保障給付	12,048
その他	3,897
経常収益	132,313
使用料及び手数料	91,773
その他	40,540
純経常行政コスト	810,158
臨時損失	1,298
災害復旧事業費	-
資産除売却損	699
損失補償等引当金繰入額	-
その他	599
臨時利益	11,240
資産売却益	9,581
その他	1,659
純行政コスト	800,216

純資産変動計算書(全体)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	307,145	3,361,670	△ 3,054,525	
純行政コスト(△)	△ 800,216		△ 800,216	
財源	868,258		868,258	
税金等	736,956		736,956	
国県等補助金	131,301		131,301	
本年度差額	68,042		68,042	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 69,395	69,395	
有形固定資産等の増加		8,408	△ 8,408	
有形固定資産等の減少		△ 86,861	86,861	
貸付金・基金等の増加		226,124	△ 226,124	
貸付金・基金等の減少		△ 217,066	217,066	
資産評価差額	△ 5,847	△ 5,847		
無償所管換等	△ 7,776	△ 7,776		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
その他	7,517	91,480	△ 83,963	
本年度純資産変動額	61,935	8,461	53,474	
本年度末純資産残高	369,080	3,370,131	△ 3,001,050	

資金収支計算書(全体)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	884,903
業務費用支出	521,646
人件費支出	341,851
物件費等支出	148,085
支払利息支出	19,062
その他の支出	12,648
移転費用支出	363,257
補助金等支出	347,313
社会保障給付支出	12,048
その他の支出	3,897
業務収入	972,105
税込等収入	724,977
国県等補助金収入	113,880
使用料及び手数料収入	92,724
その他の収入	40,523
臨時支出	483
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	483
臨時収入	707
業務活動収支	87,426
【投資活動収支】	
投資活動支出	190,595
公共施設等整備費支出	91,950
基金積立金支出	39,880
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	58,764
その他の支出	0
投資活動収入	129,898
国県等補助金収入	20,404
基金取崩収入	24,855
貸付金元金回収収入	71,995
資産売却収入	11,471
その他の収入	1,172
投資活動収支	△ 60,697
【財務活動収支】	
財務活動支出	319,415
地方債償還支出	318,147
その他の支出	1,269
財務活動収入	289,227
地方債発行収入	289,227
その他の収入	-
財務活動収支	△ 30,188
本年度資金収支額	△ 3,459
前年度末資金残高	85,538
本年度末資金残高	82,079
前年度末歳計外現金残高	4,154
本年度歳計外現金増減額	15
本年度末歳計外現金残高	4,169
本年度末現金預金残高	86,248

貸借対照表(連結)

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,355,328	固定負債	2,741,504
有形固定資産	2,923,893	地方債等	2,172,139
事業用資産	902,309	長期未払金	1,948
土地	400,390	退職手当引当金	273,710
立木竹	17	損失補償等引当金	658
建物	683,936	その他	293,050
建物減価償却累計額	△ 299,981	流動負債	419,333
工作物	235,479	1年内償還予定地方債等	362,196
工作物減価償却累計額	△ 152,910	未払金	16,364
船舶	5,939	未払費用	599
船舶減価償却累計額	△ 4,134	前受金	415
浮標等	-	前受収益	59
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	20,401
航空機	978	預り金	6,545
航空機減価償却累計額	△ 978	その他	12,754
その他	53	負債合計	3,160,837
その他減価償却累計額	△ 26	【純資産の部】	
建設仮勘定	33,546	固定資産等形成分	3,432,411
インフラ資産	1,997,267	余剰分(不足分)	△ 3,035,328
土地	490,798	他団体出資等分	20,626
建物	77,161		
建物減価償却累計額	△ 39,247		
工作物	2,323,235		
工作物減価償却累計額	△ 1,170,269		
その他	300,666		
その他減価償却累計額	△ 217,172		
建設仮勘定	232,094		
物品	82,294		
物品減価償却累計額	△ 57,977		
無形固定資産	118,889		
ソフトウェア	504		
その他	118,384		
投資その他の資産	312,546		
投資及び出資金	49,803		
有価証券	4,442		
出資金	45,362		
その他	-		
長期延滞債権	35,530		
長期貸付金	75,839		
基金	171,369		
減債基金	46,648		
その他	124,721		
その他	6,198		
徴収不能引当金	△ 26,193		
流動資産	223,218		
現金預金	101,639		
未収金	15,698		
短期貸付金	10,733		
基金	66,350		
財政調整基金	19,146		
減債基金	47,203		
棚卸資産	11,665		
その他	17,549		
徴収不能引当金	△ 415		
繰延資産	-	純資産合計	417,709
資産合計	3,578,546	負債及び純資産合計	3,578,546

行政コスト計算書(連結)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	974,505
業務費用	618,068
人件費	329,317
職員給与費	292,176
賞与等引当金繰入額	19,678
退職手当引当金繰入額	7,259
その他	10,204
物件費等	229,985
物件費	67,571
維持補修費	56,925
減価償却費	78,280
その他	27,210
その他の業務費用	58,766
支払利息	19,072
徴収不能引当金繰入額	749
その他	38,945
移転費用	356,437
補助金等	340,470
社会保障給付	12,048
その他	3,919
経常収益	168,954
使用料及び手数料	92,638
その他	76,316
純経常行政コスト	805,551
臨時損失	1,732
災害復旧事業費	-
資産除売却損	918
損失補償等引当金繰入額	-
その他	815
臨時利益	11,601
資産売却益	9,817
その他	1,785
純行政コスト	795,682

純資産変動計算書(連結)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	352,599	3,420,076	△ 3,086,434	18,957
純行政コスト(△)	△ 795,682		△ 795,682	-
財源	866,438		866,438	-
税金等	737,419		737,419	-
国県等補助金	129,019		129,019	-
本年度差額	70,757		70,757	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 66,671	66,671	
有形固定資産等の増加		10,316	△ 10,316	
有形固定資産等の減少		△ 89,548	89,548	
貸付金・基金等の増加		310,671	△ 310,671	
貸付金・基金等の減少		△ 298,110	298,110	
資産評価差額	△ 4,338	△ 4,338		
無償所管換等	△ 8,126	△ 8,126		
他団体出資等分の増加			△ 25,225	25,225
他団体出資等分の減少			23,556	△ 23,556
その他	6,817	91,469	△ 84,652	
本年度純資産変動額	65,110	12,334	51,106	1,669
本年度末純資産残高	417,709	3,432,411	△ 3,035,328	20,626

資金収支計算書(連結)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	898,210
業務費用支出	541,672
人件費支出	347,530
物件費等支出	157,985
支払利息支出	19,067
その他の支出	17,090
移転費用支出	356,539
補助金等支出	340,564
社会保障給付支出	12,048
その他の支出	3,927
業務収入	987,801
税込等収入	725,131
国県等補助金収入	111,203
使用料及び手数料収入	92,724
その他の収入	58,743
臨時支出	483
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	483
臨時収入	771
業務活動収支	89,879
【投資活動収支】	
投資活動支出	191,971
公共施設等整備費支出	92,867
基金積立金支出	39,880
投資及び出資金支出	361
貸付金支出	58,764
その他の支出	98
投資活動収入	127,911
国県等補助金収入	20,558
基金取崩収入	24,855
貸付金元金回収収入	69,218
資産売却収入	12,068
その他の収入	1,212
投資活動収支	△ 64,060
【財務活動収支】	
財務活動支出	323,512
地方債等償還支出	322,082
その他の支出	1,429
財務活動収入	292,742
地方債等発行収入	292,320
その他の収入	423
財務活動収支	△ 30,769
本年度資金収支額	△ 4,951
前年度末資金残高	102,421
本年度末資金残高	97,470
前年度末歳計外現金残高	4,154
本年度歳計外現金増減額	15
本年度末歳計外現金残高	4,169
本年度末現金預金残高	101,639